



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <https://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-304-8210

定時株主総会開催予定日 2023年6月17日

配当支払開始予定日

2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,678	4.0	345	15.3	377	12.7	222	14.8
2022年3月期	9,305	8.0	407	22.8	432	19.9	261	8.7

(注) 包括利益 2023年3月期 224百万円 (3.0%) 2022年3月期 230百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	54.90		5.6	5.7	3.6
2022年3月期	64.43		6.8	6.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,819	4,089	60.0	1,008.93
2022年3月期	6,512	3,921	60.2	967.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,089百万円 2022年3月期 3,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	183	132	32	1,364
2022年3月期	341	234	119	1,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		14.00	14.00	56	21.7	1.4
2023年3月期		0.00		15.00	15.00	60	27.3	1.5
2024年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		20.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,830	5.4	170	23.3	185	21.3	125	26.9	30.84
通期	10,200	5.4	450	30.3	470	24.5	320	43.8	78.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,060,360 株	2022年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	2023年3月期	7,257 株	2022年3月期	7,257 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,053,103 株	2022年3月期	4,053,103 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,828	4.4	150	14.5	237	8.1	138	15.4
2022年3月期	7,497	8.8	175	18.0	258	12.0	163	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	34.20	
2022年3月期	40.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	5,866		3,118		53.2	769.43		
2022年3月期	5,628		3,034		53.9	748.73		

(参考) 自己資本 2023年3月期 百万円 2022年3月期 3,034百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,900	5.4	134	18.2	108	20.1	26.65	
通期	8,300	6.0	318	33.8	237	71.0	58.47	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	9,305百万円	9,678百万円	—	4.0%
営業利益	407百万円	345百万円	3.6%	△15.3%
経常利益	432百万円	377百万円	3.9%	△12.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	261百万円	222百万円	2.3%	△14.8%
1株当たり当期純利益	64円43銭	54円90銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はありましたが、従来からの行動制限は徐々に緩和されはじめ、これにより、社会経済活動の正常化とともに、国内景気の緩やかな回復への期待が高まりました。しかしながら、依然として、世界的な金融引締め等の影響を受けた為替変動、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクを背景として長期化している原材料価格やエネルギー資源価格の高騰、国内物価の上昇など、さまざまな経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスク、政策動向による不確実性があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、住宅建築業界におきましては、補助金などの住宅取得促進諸政策の継続、住宅ローン金利の低水準での推移などありましたが、半導体不足に伴う一部の住宅設備品の調達遅延、原油価格高騰やサプライチェーンの混乱などによる建設資材の価格上昇などの影響は依然として続いており、本格的な回復には至らない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主に建設工事業において、新築建設物向けの工事件数は低調に推移したものの、既存の戸建住宅向けのリフォーム工事、集合住宅に対する補修・修繕工事、高効率給湯器の取替工事、注文戸建住宅及び分譲建売住宅の売却件数などが増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,678百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は345百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は377百万円(前年同期比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	6,279百万円	6,607百万円	5.2%
住宅等サービス事業	1,250百万円	1,270百万円	1.6%
ビルメンテナンス事業	1,776百万円	1,800百万円	1.4%
合計	9,305百万円	9,678百万円	4.0%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	278百万円	271百万円	△2.8%
住宅等サービス事業	178百万円	175百万円	△2.0%
ビルメンテナンス事業	199百万円	148百万円	△25.5%
消去又は全社	△249百万円	△249百万円	—
合計	407百万円	345百万円	△15.3%

建設工事業

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

新築戸建住宅向けの工事件数は低調に推移したものの、既存の戸建住宅向けのリフォーム工事や集合住宅に対する補修・修繕工事の増加、高効率給湯器の取替工事の増加、注文戸建住宅及び分譲建売住宅の売却件数が増加いたしました。

以上の結果、建設工事業の売上高は6,607百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益271百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

個人消費者からの新規シロアリ対策及び床下環境改善の防湿商品の販売は低調に推移しましたが、シロアリ以外のPCOサービスや高齢化に伴う様々な住宅や敷地に対するメンテナンス工事は増加いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,270百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は175百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

清掃管理サービスは取引先からの要請に伴う作業の中止、延期が緩和され、作業件数が増加いたしました。また、清掃スタッフの雇用継続のため、処遇改善を実施したことから人件費が増加し、利益面は減少いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,800百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は148百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、344百万円増加し、当連結会計年度には3,787百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。これは、主に棚卸資産の増加165百万円、現金及び預金の増加84百万円、売掛債権の増加66百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、47百万円増加し、当連結会計年度には3,032百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。これは、主にリフォーム店舗の建設、リフォーム店舗の事務用地の取得などの有形固定資産の増加32百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、392百万円増加し、6,819百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、37百万円増加し、当連結会計年度には1,935百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。これは、買掛債務の増加67百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加20百万円があったものの、未払法人税等の減少46百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、102百万円増加し、当連結会計年度には794百万円(前連結会計年度比14.8%増)となりました。これは、主に長期借入金の増加69百万円、退職給付に係る負債の増加27百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、139百万円増加し、2,730百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、167百万円増加し、当連結会計年度には4,089百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加165百万円、その他有価証券評価差額金の増加1百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、1,008円93銭となり、また、自己資本比率は、60.0%(前連結会計年度は60.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	341百万円	183百万円	46.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234百万円	△132百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119百万円	32百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△11百万円	84百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,280百万円	1,364百万円	6.6%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、84百万円増加(前連結会計年度末は11百万円減少)し、当連結会計年度には1,364百万円(前連結会計年度末は1,280百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、183百万円(前連結会計年度は341百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益328百万円、仕入債務の増加による資金の増加67百万円、減価償却費50百万円、減損損失48百万円があったものの、棚卸資産の増加による資金の減少165百万円、法人税等の支払額162百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、132百万円(前連結会計年度は234百万円の減少)となりました。これは、主にリフォーム店舗の新事務所建設費用やリフォーム店舗の事務所建設予定用地取得など有形固定資産の取得による支出130百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、32百万円(前連結会計年度は119百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入の実施による増加200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出110百万円、配当金の支払額56百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	57.0	59.7	58.9	60.2	60.0
時価ベースの自己資本比率	33.2	26.3	29.1	28.6	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.8	8.7	2.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.3	93.6	22.7	81.5	36.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

日本の景気動向は、新型コロナウイルスによる低迷から徐々に回復し、今後の本格的な回復が期待される状況です。一方で、ウクライナ問題など国際情勢は、予想しづらい状況が続いており、我が国への影響が懸念されます。昨年度においても、半導体を中心とする資材の不足や資材単価の高騰は、住宅建築業界にも大きな影響を及ぼしました。原油・天然ガスの高騰や円安は、さらに資材単価の高騰を招き、今後の動向が心配されます。

そうしたなか、住宅建築業界では、少子高齢化、住宅寿命の長期化、建設コストの上昇などにより、新築着工件数の減少はさらに進み、既存建設物の活用に対する需要は高まっています。メンテナンスやリフォームを必要としている建設ストックは、数多く存在し、そうした需要は堅調に推移するものと予想され、さらに電気代の上昇や世界的なSDGs対応への気運の高まりもあり、電気自動車の普及とともに、住宅・建設物に対しても環境に配慮した設備更新やリフォーム需要は高まってくるものと思われます。また、昨年度より、停滞していた賃貸アパート関連のメンテナンス・修繕が増加をはじめ、さらに国内製造業の活況とともに需要が回復してくることが期待されます。また、分譲マンションの大規模改修は、需要が多く、堅調に推移するものと予想されます。また、住宅内部リフォームもコロナの収束につれて、回復傾向で、今後の本格的な回復が期待されます。コロナ禍で多くのことが先送りされましたが、建設物の経年劣化はその間も進んでおり、技能員不足、資材不足、資材高騰などへの対応にも継続して取り組み、受注増に尽力いたします。新築戸建住宅の着工件数は、厳しい数字が予想されますが、継続的に取り組んでいる、戸建て以外のリフォーム、リニューアル工事は着実に増加しており、また、1件あたりの受注単価の大型化にも継続的に取り組んでおり、着実に成果へと繋がってきています。また、昨年より受注単価のアップにも取り組んでおり、社会的気運の高まり、取引先様のご理解も進み、今年度においてもさらに進めてまいります。戸建住宅に加えて、集合住宅、商業施設、製造施設まで幅広く対応できるよう能力を高め、得意とする専門工事を維持しながら幅広く総合的に対応できるように努め、そうすることで新たな受注先の開拓や大型受注を図り、継続的に売上高の拡大に取り組んでまいります。

昨年度は、デアール瑞穂店を転居し、今年度は、奈良営業所も大型化して転居予定で、現在建設中であります。社屋への投資、社員の採用・育成に継続して努め、より強固な体制づくりに尽力いたします。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高10,200百万円、営業利益450百万円、経常利益470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき13円とさせていただきます。

また、当社は2023年4月2日に創業50周年を迎えました。つきましては、株主の皆様へ日頃の感謝の意を表し、2023年3月期の期末配当金について1株当たり2円の記念配当を実施することといたしました。この結果、2023年3月期の期末配当金は、普通配当13円に記念配当2円を加えた15円とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり16円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,540	1,398,629
受取手形、売掛金及び契約資産	1,254,735	1,236,052
棚卸資産	877,444	1,042,662
その他	82,859	111,574
貸倒引当金	△1,368	△1,468
流動資産合計	3,528,212	3,787,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,283,745	1,324,285
減価償却累計額	△340,995	△392,088
建物及び構築物 (純額)	942,749	932,196
機械装置及び運搬具	12,152	13,876
減価償却累計額	△10,383	△12,713
機械装置及び運搬具 (純額)	1,768	1,162
土地	1,617,552	1,643,071
建設仮勘定	5,885	23,269
その他	45,874	45,246
減価償却累計額	△40,151	△38,990
その他 (純額)	5,723	6,256
有形固定資産合計	2,573,680	2,605,956
無形固定資産		
ソフトウェア	340	2,978
その他	7,707	7,670
無形固定資産合計	8,047	10,648
投資その他の資産		
投資有価証券	60,010	62,294
繰延税金資産	199,576	208,138
その他	143,249	145,491
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	402,437	415,524
固定資産合計	2,984,165	3,032,129
資産合計	6,512,377	6,819,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,539	869,604
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	70,392	90,396
未払法人税等	91,529	45,100
賞与引当金	111,310	117,350
完成工事補償引当金	20,700	22,100
その他	291,391	280,911
流動負債合計	1,897,862	1,935,462
固定負債		
長期借入金	118,432	188,006
退職給付に係る負債	403,947	431,783
長期未払金	9,840	9,840
その他	160,385	165,195
固定負債合計	692,604	794,824
負債合計	2,590,467	2,730,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,569,627	3,735,389
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	3,899,628	4,065,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,281	23,902
その他の包括利益累計額合計	22,281	23,902
純資産合計	3,921,910	4,089,294
負債純資産合計	6,512,377	6,819,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,305,794	9,678,672
売上原価	6,848,060	7,202,490
売上総利益	2,457,733	2,476,181
販売費及び一般管理費	2,050,110	2,130,946
営業利益	407,623	345,235
営業外収益		
受取利息	20	99
受取配当金	1,543	2,096
受取保険金	3,849	10,724
受取手数料	3,912	4,101
受取賃貸料	20,837	20,201
物品売却益	1,410	1,954
その他	4,712	4,322
営業外収益合計	36,285	43,500
営業外費用		
支払利息	4,220	4,973
賃貸費用	5,111	5,561
固定資産除却損	1,253	-
その他	716	610
営業外費用合計	11,301	11,145
経常利益	432,607	377,590
特別損失		
減損損失	33,377	48,753
特別損失合計	33,377	48,753
税金等調整前当期純利益	399,230	328,836
法人税、住民税及び事業税	148,594	115,555
法人税等調整額	△10,514	△9,224
法人税等合計	138,080	106,330
当期純利益	261,149	222,505
親会社株主に帰属する当期純利益	261,149	222,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	261,149	222,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,316	1,621
その他の包括利益合計	△30,316	1,621
包括利益	230,833	224,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,833	224,126
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,350,492	△1,883	3,680,494
会計方針の変更による累積的影響額			6,622		6,622
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,072	145,813	3,357,114	△1,883	3,687,116
当期変動額					
剰余金の配当			△48,637		△48,637
親会社株主に帰属する当期純利益			261,149		261,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	212,512	-	212,512
当期末残高	186,072	145,813	3,569,627	△1,883	3,899,628

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,598	52,598	3,733,092
会計方針の変更による累積的影響額		-	6,622
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,598	52,598	3,739,714
当期変動額			
剰余金の配当		-	△48,637
親会社株主に帰属する当期純利益		-	261,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,316	△30,316	△30,316
当期変動額合計	△30,316	△30,316	182,196
当期末残高	22,281	22,281	3,921,910

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,569,627	△1,883	3,899,628
当期変動額					
剰余金の配当			△56,743		△56,743
親会社株主に帰属する当期純利益			222,505		222,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	165,762	-	165,762
当期末残高	186,072	145,813	2,551,689	△1,883	4,065,391

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,281	22,281	3,921,910
当期変動額			
剰余金の配当		-	△56,743
親会社株主に帰属する当期純利益		-	222,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,621	1,621	1,621
当期変動額合計	1,621	1,621	167,383
当期末残高	23,902	23,902	4,089,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,230	328,836
減価償却費	50,950	50,510
減損損失	33,377	48,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,048	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,790	6,040
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8,100	1,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,240	27,836
受取利息及び受取配当金	△1,563	△2,196
支払利息	4,220	4,973
有形固定資産除却損	1,253	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,265	18,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,787	△165,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,411	67,065
その他	12,585	△37,998
小計	479,389	348,785
利息及び配当金の受取額	1,563	2,196
利息の支払額	△4,194	△5,016
法人税等の支払額	△134,957	△162,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,802	183,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,073	△27,860
定期預金の払戻による収入	34,072	27,860
有形固定資産の取得による支出	△228,895	△130,715
無形固定資産の取得による支出	△323	△3,425
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,014
貸付けによる支出	△3,600	-
貸付金の回収による収入	307	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,525	△132,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△70,392	△110,422
配当金の支払額	△48,637	△56,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,029	32,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,752	84,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,220	1,280,467
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,467	1,364,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、不動産物件の販売及び仲介、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,269,829	1,250,316	1,776,390	9,296,536	—	9,296,536
その他の収益	9,257	—	—	9,257	—	9,257
外部顧客への売上高	6,279,087	1,250,316	1,776,390	9,305,794	—	9,305,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	—	169	519	△519	—
計	6,279,437	1,250,316	1,776,559	9,306,313	△519	9,305,794
セグメント利益	278,783	178,521	199,868	657,174	△249,550	407,623
セグメント資産	4,110,209	715,987	1,316,796	6,142,993	369,384	6,512,377
その他の項目						
減価償却費	24,596	13,035	7,750	45,382	5,567	50,950
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	226,215	2,786	217	229,219	—	229,219

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,595,806	1,270,387	1,800,881	9,667,075	—	9,667,075
その他の収益	11,597	—	—	11,597	—	11,597
外部顧客への売上高	6,607,403	1,270,387	1,800,881	9,678,672	—	9,678,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	151	151	△151	—
計	6,607,403	1,270,387	1,801,032	9,678,823	△151	9,678,672
セグメント利益	271,081	174,987	148,805	594,874	△249,639	345,235
セグメント資産	4,198,526	729,545	1,527,036	6,455,108	364,472	6,819,580
その他の項目						
減価償却費	25,110	11,900	7,640	44,651	5,858	50,510
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	96,049	32,074	956	129,081	—	134,141

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△519	△151

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29,139	28,529
全社費用(※)	△278,690	△278,169
合計	△249,550	△249,639

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	369,384	364,472

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物及び遊休土地等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	33,377	—	—	33,377	—	33,377

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	48,753	—	—	48,753	—	48,753

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	967.63円	1,008.93円
1株当たり当期純利益金額	64.43円	54.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,921,910	4,089,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,921,910	4,089,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,053,103	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,149	222,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,149	222,505
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。